

国際的視野から見た今日の政治状況

増島 宏

はじめに

今厳しい不況の中で、失業や倒産の脅威にさらされている多くの国民は、政治への不信感を募らせている。金丸事件は、金権・腐敗・暴力団政治の実態をさらけだしたものである。国民の困難をよそに永田町を中心に展開されている泥沼のような日本の政治は、なんとも理解しがたいものである。総理大臣の犯罪と言われるロッキード事件、政界総汚染と言われたリクルート事件に続いて、共和、佐川の文字どおり構造汚職が繰り返されたのである。近代日本の政治はしばしば暗殺と汚職の歴史であるといわれるが、それは多くの政権交代がそれらをきっかけに起こっていることをいうのである。ところが、現在の自民党は、共産党を除く一部野党に支えられて、そのまま政権の座に居座っている。しかも、腐敗の原因が現行の中選挙区制にあるかのごとく宣伝し、政治改革と称して、小選挙区制を導入しようとし、国際貢献の名で、自衛隊の海外派遣を強行し、さらに憲法の平和的、民主的条項の改悪を意図しているのである。政治の腐敗は常に反動化を伴うものであるが、現代の日本はまさに政治学の教科書どおりに進行しているといわなければならない。世界の冷戦構造が崩壊し、平和の新秩序を構築すべき絶好の機会であるにもかかわらず、自民党政府は、日

米軍事同盟に固執し、国民の願いに背いて危険な道を歩もうとしているのである。

1 佐川・金丸問題の意味するもの

『文芸春秋』の1993年5月号は「自民党大腐敗史」を特集しているが、55年以來の自民党史はまさに腐敗と汚職の歴史であったことが手に取るようにわかる。その年表を見たとき、余りのひどさに驚かされたが、何度となく繰り返される異常さには表現の言葉もない。ところが、自民党ないしは周辺の学者が書いた自党の分析には、これらに対する自覚と批判が全くないのである。例えば『研修叢書1・日本の政党』（1979）及び『自民党政権』（1989）である。そこには次のように書かれている。「1955年以降の日本の政治システムは典型的な一党優位制であり、自民党は世界で最も強力且つ安定した優越政党なのである。」そして、「優越政党制とは、野党が存在し、自由な選挙が行われ、また野党が無視できない影響力をもっていながら、特定の一政党が長期にわたって国会における議席の過半数を占め、政権の交代が近い将来予想されないというシステムである」こうして、この研修叢書は永久不変を意味するという「常磐の緑」のカバーを付けていた。しかも自民党が強力な理由は、官僚、財界と鉄の三角同盟を作っているからであると誇らしげに述べているのである。ここに

2 激動の世界と日本

ところで、このように醜悪な佐川・金丸芝居が演ぜられている舞台は、世界的不況の中での日本のバブルの崩壊であった。株式や土地の価格を煽りたて、国民の苦難をよそに莫大な利益を得た大企業は、今深刻な不況の中にあり、戦後の日本がかつて経験したことのない複合不況と言われている。クリントンの登場したアメリカでは、景気回復の兆しを見せていたが、最近再び伸び悩みの傾向にある。財政と貿易収支の赤字は、アメリカの構造的なものであり、その克服は容易ではない。また、通貨、貿易、対口支援などを巡って、いわゆる先進7ヶ国の間に利害の対立が目立っている。さらに、援助と引換に急速な市場化（資本主義化）を要求されている旧ソ連・東欧の経済は悪化し、発展途上国の累積債務も、一層深刻化している。このように、ソ連崩壊を社会主義に対する資本主義の勝利として単純化することはできない。むしろ、極めて複雑な問題をはらみながら、全世界的規模で、民衆、民族がより深く自分の運命に係わりを持つ時代になったのである。平和、環境などで、様々な民主的運動が進展している。

現代資本主義はアメリカを中心としてますます国際化しつつあり、巨大な多国籍企業を生み出している。国際協調の名で、通貨、貿易の管理、失業、恐慌の予防などで、あらゆる手段を尽くしているが、各国の利害を調整することは困難になっている。また続出する民族紛争、人権の侵害、飢餓などに対しても有効な対策を取れなくなっている。冷戦に勝利し、湾岸戦争に勝利した「英雄」ブッシュがクリントンに敗れたが、それは、貧困、失業、麻薬、などによって荒廃したアメリカで民衆が変化を求めたのであった。また旧ソ連では、スターリン・ブレジ

ネフ体制にたいして、国民が自由と民主主義を求め、今新しい国家像を模索している。このように、国民生活を犠牲にして、核兵器をはじめ、最新の兵器で軍拡競争を繰り広げた両超大国が苦悩しているのである。冷戦に勝利者はなかった。

しかし、国内政策で、国民の一定の支持を得たクリントンも、外交政策ではみるべき変化を見せてはいない。唯一の超大国として、強大な軍事システムを維持し、国連を補助的手段とする、「国防計画指針」を否定したことはない。また、NATOや日米安保条約を維持する軍事戦略も変えてはいない。ソマリアへの派兵、ボスニア・ヘルツェゴビナへの対応など、人道的援助を求める国際世論にこたえる一面はみられるが、全体として、冷戦後の新しい平和的国際新秩序に向かってイニシャチブを取ろうとする姿勢はみられない。湾岸戦争後の中東についても、和平の実現には程遠い状態である。軍事的には唯一の超大国であり、世界の憲兵として振る舞おうとしているが、その外交政策は矛盾に満ちている。

『中央公論』（4月号）に『フォーリン・アフェアーズ』より訳載された元・国防長官シュレジンジャーの「冷戦後の外交政策－理念と現実」という論文がある。ここでは、アメリカが外交指針として掲げる民主主義や人権は外交政策の効率的指針というよりは「世論を動員するための手段」、「国内の支持を集めるための手段」であるといいきり、一層の現実政策を求めている。より保守的な立場からの批判であるが、アメリカの人権外交の持つ限界を明らかにした一面をもっている。また、湾岸戦争ではアメリカが自国の軍隊を動員するのに、他国の財政負担を求めたように、経済力の低下は被いたいものがある。過大な軍勢力と双子の赤字に悩む、弱い

経済力のアンバランスは、今後日本を含む国際社会に様々な問題を投げかけるであろう。

ところで、日本はポスト冷戦後の世界に、いかに対応しようとしているのか。まず第一に言えることは少なくとも旧来の枠組を変える発想がないことである。例えば、岡崎久彦・前駐タイ大使は大略、次の様に述べている。ポスト冷戦の秩序というのは、パクス・アメリカナの秩序なのであり、その中で日本の果たすべき役割は、アメリカのよきパートナーとなることである。そして国連は補助的手段に過ぎないから、日米安保体制を強化することが必要なのである。

（『This is 読売』1月号）つまり、すでに述べたような、冷戦後唯一の超大国となったアメリカの「国防計画指針」にそって、軍事同盟を強化せよと言っているのである。国連の役割に関するニュアンスの違いはあるが、宮沢内閣も同じ方針であり、安保体制を変えないという点については、共産党を除く野党も、新党もほとんど同じである。さらに「国際貢献」「金も人も」を強調しつつ、カンボジアPKOへの自衛隊参加を強行した。今日の事態を見れば、ポルポト派の停戦違反は明白であり、パリ協定の枠組は事実上崩れている。このようにカンボジア派兵は、平和憲法に違反するだけでなく、派遣の根拠となっている、いわゆるPKO派遣5原則（停戦の合意、当事者の受入れ、その他）にも反している。さらに政府は、日米安保条約の一つの歯止めともなっていた「極東の範囲」を越えてアフリカのモザンビークへ自衛隊員を派遣したのである。第二次世界大戦後、日本は国際社会の一員として再出発するに際して、日本国憲法を内外に明らかにした。そこには、戦力を保持しないことを明記している。国際紛争の平和的解決、国際社会への非軍事的貢献が不動の立場であった。こうした、国の存立の基盤について、ほと

んど議論することもなく、国民的合意を作り上げる努力をすることもなく、自衛隊の派遣を強行した政府と一部野党の責任は極めて重大である。ここには既成事実先行型の日本の伝統的政治手法がみられるのである。かつて、中国の東北地区を侵略した関東軍は常に、挑発や侵略を先行させ、なし崩し的に、政府はこれを承認し、泥沼のような戦争を拡大した。また、外圧先行型も、日本政治の特色である。アジア諸国への侵略について、教科書の記述を巡って、韓国などの告発があり、政府は淡々事実を認めざるを得なかった。慰安婦の問題についてもそうである。また、アメリカの様々な要求について、政府は「ノーと言える」ことはほとんどなかった。これらのことは、日本の政治が主権者である国民の内発的意思によって動いているのではないことを示している。

また、国連の改組について、安保理事会の常任理事国に日本が取り沙汰されており、クリントンも支持を表明している。しかし、非軍事的立場を堅持することが前提であり、小沢一郎氏がいうように「それにふさわしいこと」をやらねばならないとすれば問題である。また、国連の強化は、湾岸戦争型の解決をやりやすいようにすることではなくて、紛争の平和的解決のために諸国間の協力を取り付けることでなくてはならない。

いずれにしても、激動の世界の中で、日本の果たすべき積極的役割は、日米軍事同盟の強化や、国連における軍事力の強化ではなくて、冷戦後の世界を、非核、非同盟の方向に大きく転換することである。これこそ日本国憲法が、早くから指し示していた道である。

3 政治改革の虚像と実像

最近の世論調査の結果について『朝日新聞』

は次の様に述べている。「4月25、26の両日、全国世論調査を実施して国会で論戦中の政治改革関連法案などについて、国民の考え方を探った。その結果、政治改革の優先順位では、腐敗防止が5割近くを占め、選挙制度（16%）を大きく上回り、国会論議とずれのあることがわかった」。今国民の政治不信が高まっている中で、腐敗の原因が金のかかる中選挙区制にあるという宣伝があらゆるメディアを使って連日のように行われている。そして、小選挙区制こそが、政策本位の金のかからない選挙を実現し、安定を生み出すという。確かに、小選挙区制は、大政党の勝利を誇張し、大量の死票を生み出すことで知られている。つまり、主権者である国民の意思を十分に国会に反映させないで、結果的に政府の力を強めることになるのである。現在自民党が提案している小選挙区制がとおれば、金権腐敗の自民党がほとんどの議席を独占することになる。憲法改正発議の重要な一步を踏み出すことはもちろんである。これでは、独裁政権を作ることではできても、本当の意味で、国民に支持される安定政権を築くことにはならない。さらに、最も重要なことは、腐敗の原因は、選挙制度にあるのではなくて、自民党の体質そのものにあることは、すでに述べたとおりである。だから、『朝日』の世論調査が指摘するとおり、まず第一になすべきことは、腐敗防止であり、そのための徹底した政治資金の規制である。それには、一票の投票権を行使する個人以外の献金を禁止することである。何らかの見返りを期待する企業、団体の献金を禁止することが必要である。

さらに腐敗の原因は、長期政権にあるから、政権交代をやりやすいように、政策の近い新党、ないしは政界再編成が必要であるという議論がある。長期政権が腐敗を生みやすいことは確か

である。しかし、大企業・官僚・党の癒着構造をそのままにして、どうして真の政治改革が可能であろうか。いま、「政治改革」は自民党各派をはじめ、あらゆる政治集団の合言葉になっている。かつて1920年代から30年代にかけて、「革新」は軍部、官僚、保守党から、無産政党・労働組合に至るまで、全てが唱和した。しかしこの「革新」は国民を戦争に動員するためのファッショ的再編成であった。この歴史的教訓によれば、現在声高に叫ばれている政治改革も、問題はその中身である。金権腐敗政権の再編成ではなくて、それと絶縁し得る能力と決意をもった政治勢力を生み出す改革である。

ところが、現在の日本政治は、その行動様式を見ても、「密室政治」、「国対政治」、「待合政治」の域を出ていない。つまり、国民の前に堂々と政策を公表し、政治連合を作る場合にはその一致点を明らかにすべきである。ところが実際には「永田町内の数合わせ」（新藤宗行、『世界』5月号）にすぎず、取引が横行している。一体政界再編成の中心人物と言われる小沢一郎氏にしても、金丸氏をオヤジと慕う旧竹下派の実力者であり、その属する羽田派と自民党との相違を見つけるのは困難である。まして自民党内改革派と称して、有利な脱党の機会を伺うなどは、第二次世界対戦前の政党にあったようなカケヒキ政治の最も古いタイプである。しかも小沢氏の改革の中身は小選挙区制以外なにもない。細川新党の場合、かつての新自由クラブと同じように、自民党離れの人々を保守につなぎ止める役割をしているのであって、新しい政治を期待することはできない。細川氏自身が佐川清ととっても親しい一人であり、佐川問題に現れたような腐敗構造を追求することなど到底不可能である。また都議会議員選挙を見ても、自民隠しの議員や、公認漏れの不満分子を寄せ集めてい

る。民社党は、名古屋のスキャンダルと献金疑惑で、文字どおり解党の危機にある。公明党は、ルノワールの絵画購入事件や様々な金銭トラブルがあり、宗門との対立で傷ついた創価学会を基盤としているので、もっぱら政界再編成に活路を見いだそうとしている。現在のところ市川書記長らは、自民党羽田派の脱党、細川新党の動向に大きな期待を抱いている（『朝日』5月8日）。社会党は、公明党の誘いに乗って、小選挙区制に比例代表制を加味した選挙制度の改革案を国会に提案している。公明党がより小選挙区制に近い「連立制」にくら替えしようとしていることに若干の戸惑いを見せている。このような政党レベルの動きのほかに、江田五月氏のシリウスの会、大前研一氏の平成維新の会、労働組合の「連合」などの活動がある。特に連合は、政党支持の自由によって成り立つはずの労働組合の枠を踏み出して、政治集団のような動きをしている。例えば、山岸章氏は「やはり最後の選択は、社会党の発展的解消、そして新党への結集になるのでしょうか」と述べている（大前研一氏との座談会）。戦前の社会大衆党は、自ら解党して、「革新」を唱える大政翼賛会に合流した。今不況に苦しむ国民をよそに、自民党の悪政と戦うのではなくて、むしろその延命に手を貸そうとしているのである。そのための新党運動に連合が先頭を切っている。これは、戦前と同じような、倒錯の論理である。いずれにしても、腐敗構造の問題を選挙制度の問題にすり変えている自民党の手のひらで踊っている観があり、しかも小選挙区制に取り込まれる危険があるのである。しかし、小選挙区制には、自民党内部にも、社会党にも強い反対があり、何よりも“汚職疲労”の自民党の専制を許さない国民の世論がある。

おわりに

今、長期にわたり、全分野に及ぶような、戦後初めての不況に国民は苦しめられている。ところが、政府与党は、佐川・金丸問題という腐り切った体質をさらけだしている。国民の強い反対を押し切って強行したPKOは、派遣のための5原則という根底が崩れ去ろうとしている。昨年度1260億ドルという大幅黒字に対して、クリントン政権は、個別品目についての輸入の拡大を要求している。ウルグアイ・ラウンドの年内妥結を目指して、米の輸入についても、圧力が強化されようとしている。国際貢献の要求も一層強まるであろう。このようなときに、重要なことは日本が自主的な立場を堅持することである。一日も早く、カンボジアから派遣要員を撤退し、非軍事的貢献に徹すべきである。小選挙区制によって自民党ないしは亜流政権の延命を計り、憲法改悪の道を清めるような企てを拒否すべきである。

また、不況対策にしても、減税、時短、賃上げなど国民生活を豊かにし、消費を拡大しようとする発想が根本的に欠如している。円高メリットとして、電力、ガスなど公共料金の値下げ、輸入物価の値下げ等できることは山ほどある。生活者の政治や、生活大国を口にするのであれば、こうした国民生活の向上を考えた不況対策こそ急務であろう。

都議選に続いて、近く予想される衆議員選挙は自民党ないしはその亜流政権にストップを掛け、国民本位の政治への転換をはかる絶好の機会である。

（法政大学教授）